

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社長野銀行（証券コード:8521）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB 安定的
-------------------	------------

■格付事由

- 長野県松本市に本店を置く資金量 1.1 兆円の第二地方銀行。県内シェアは預金 6%（ゆうちょ銀行除く）、貸出金 9%と県内二番手に位置する。格付には、県内における一定の事業基盤、保全や小口分散が効いた貸出資産の質、比較的高い資本水準などを反映している。厳しい競合などで資金利益が圧迫されるなか、今後も基礎的な収益力を高めていけるか、また市場部門におけるリスク量を適切にコントロールしていけるかが、格付上のポイントである。
- コア業務純益（投信解約損益を除く）は回復傾向にあり 19/3 期 7.8 億円をボトムに 22/3 期 14.6 億円まで増加した。貸出業務や市場部門における資金利益が落ち込むなか、投信販売や M&A、ビジネスマッチングなどの取り組みを強化することで役務収益を伸ばし、店質の見直しや行員数のスリム化などを通じて経費を削減してきた。足元でも ROA（コア業務純益ベース。投信解約損益を除く）は 0.1%台前半と低く、収益力の向上は課題であるが、IT を活用した業務効率化による法人・個人向け営業人員の捻出、本部による営業店のサポート強化、法人向けカードローンの導入や非対面チャネルの充実など様々な貸出金利息と役務収益の増強策に取り組んでいる。貸出金利回りの低下が資金利益を圧迫している状況にあるが、一連の施策の効果でコア業務純益は今後も底堅く推移していくと JCR はみている。
- 金融再生法開示債権比率は 2%台半ばと問題のない水準で推移している。要注意先債権は多いものの、優良保証の取得などで保全が充実しているため、分類率も低水準にある。与信費用は 22/3 期 3.9 億円と 7 期連続で貸出残高の 10bp 未満に収まっている。大口先への与信集中リスクも抑えており、今後も貸出残高対比で与信費用が大きく膨らむ可能性は低い。
- 有価証券運用においては、預証率が 4 割弱と高く、投信を介した国内外の債券・株式・不動産などへの投資が活発である。22/3 期以降、米国の政策金利が引き上げられるなか、外貨の金利リスクを内包する投信などに関しては、投資対象を素早く入れ替えることで評価損益の悪化の抑制につなげている。市場環境の変化に機動的に対応できる態勢を強化するため、投信のリスク・リターン管理や外部運用会社とのコミュニケーションの充実、フロント部門の人材育成などにも努めている。しかし、投信全体で抱える価格変動リスク量は資本対比で大きい。保有円貨債券の金利リスク量も大きく、市場部門全体で抱えるリスクに留意する必要がある。
- 連結コア資本比率は 22 年 3 月末で 10.1%と貸出増を主因とするリスク・アセットの拡大が続くなかでも、業界平均を上回る水準で推移している。貸倒引当金などを除いたベースでも 10%弱と BBB レンジの地域銀行のなかで高い水準が保たれている。

（担当）木谷 道哉・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社長野銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社長野銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル